

日本外交文書

昭和期Ⅱ第一部第四卷上
(昭和十年对中国關係)

外務省

序

外務省では、明治維新以降のわが国外交の経緯を明らかにし、あわせて外交交渉上の先例ともなりうる基本的史料を提供する目的で、昭和十一年『日本外交文書』第一巻を公刊し、既に明治・大正期の刊行を終えている。

昭和期についても、満州事変、海軍軍縮問題、および日米交渉（昭和十六年）等の特集とともに、昭和期Ⅰ（昭和二―六年）の外務省記録の編纂・刊行を終え、現在昭和期Ⅱ（昭和六―十二年）を鋭意刊行中である。

他方、戦後期『日本外交文書』の早期刊行に対する要望に鑑み、平成十四年に「平和条約の締結に関する調書」を復刻するなど戦後期の編纂・刊行にも着手した。

本巻は、昭和十年の対中国関係外務省記録を編年方式により編纂し、上下二冊に分けて刊行するものである。本冊で明治期以来通算一九六冊となった。

激動の時代といわれる昭和期を顧みるにあたって、本巻が正確な史実を提供し、外交問題の歴史的研究に資するとともに、現在の国際関係を考察する上でも貢献できれば幸いである。

平成十八年三月

外務省外交史料館長

例言

一 第二次世界大戦終結に至るまでの昭和期（昭和二―二十年）を次の三期に分けて外交文書の編纂を行う。

昭和期Ⅰ 昭和二―六年（一九二七―一九三一）

昭和期Ⅱ 昭和六―十二年（一九三一―一九三七）

昭和期Ⅲ 昭和十二―二十年（一九三七―一九四五）

二 各期においては、对中国関係事項を第一部、対欧米・国際関係事項を第二部とし、それぞれ編纂・刊行する。

三 本巻は『日本外交文書』昭和期Ⅱ第一部第四巻として、昭和十年の对中国関係文書を収録した。

1 本巻に収録した文書は、基本的に外務省所蔵記録によった。

なお、収録文書の冒頭に※印のあるものは、外務省所蔵「松本記録」（松本忠雄元衆議院議員が、外務参与官および外務政務次官時代に、外務省記録のうち、特に政治、外交等の主要記録を筆写したもの）に依拠した。

2 本巻ではこれら外務省所蔵記録に加え、東京大学社会科学研究所所蔵「島田（俊彦）文書」中の「排日抗日関係」、「中山兵曹被射殺事件」、「上海雑誌「新生」不敬記事事件」、「華北ニ於ケル日支軍交渉（一）」、「華北ニ於ケル日支軍交渉（二）」、「灤州事件関係綴」、「北支自治運動（冀東政府・冀察政権）」、「支那ノ幣制改革¹」、「支那ノ幣制改革²」および国立国会図書館憲政資料室所蔵「憲政資料」中の「牧野伸顕関係文書」より文書を補填した。なお、東京大学社会科学研

究所蔵史料より補填した文書については冒頭に◎印を付し、国立国会図書館憲政資料室所蔵史料より補填した文書については、末尾にその旨を記した。

3 収録文書は、原則として原文のままとした。

4 収録文書には、一連文書番号および件名を付し、各事項ごとに日付順に配列した。

5 収録文書中発電月日不明の電報は、着電の日付を記し、1月⁽¹⁵⁾日のようにカッコを付して区別した。また、原文には発電月日が記されていないが、他の外務省所蔵記録から特定される場合は、その発電月日を採用し、2月⁽¹⁸⁾日のようにカッコを付して区別した。

6 収録文書中右肩に付した(1)(2)(3)等の記号は、同一番号の電報が分割されて発電されたことを示す。なお、本巻への収録にあたっては、文章の区切りではなくとも分割された箇所をもって改行した。

7 収録文書中来信については、公信番号の下方に接受日を明記し、接受日不明のものについては当該箇所にその旨を記した。

8 発受信者名については、初出の場合のみ姓名を表示し、以後は姓のみにとどめた。また発受信者名に付す国名・地名は、辞令に基づく在勤地とした。

9 本巻に採録するにあたって加えた注記は、(編注)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

10 原文書に欄外記入や付箋がある場合は、(欄外記入)(付箋)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

11 収録文書中(省略)(ママ)等のカッコを付したルビは、収録にあたって記したものである。

12 押印については、公印と私印をそれぞれ〔印〕と(印)に区別して記した。

13 巻末に全収録文書の日付順索引を付した。

目 次

一 日中外交関係一般（いわゆる三原則交渉を含む）	1
付 在中国公使館の昇格	125
二 日中諸案件交渉	143
1 一般問題	143
2 日中航空連絡問題	186
3 中国関税問題	207
4 中国排日問題	219
5 上海における日本人水兵射殺事件	249
6 『新生』不敬記事事件	262
三 華北問題	273
1 一般問題	273
2 華北における日本軍の諸要求事件	273
（「梅津・何応欽協定」および「土肥原・秦徳純協定」問題を含む）	320

3	華北分離工作	372
4	塘沽停戦協定善後交渉	452
5	華北における日本の権益発展策	486

(以上 上冊)

四 中国幣制改革

- 1 通貨危機に対する中国政府の対応
- 2 英国による対中国財政共同援助提議
- 3 銀国有化と幣制改革の実施
- 五 中国をめぐる列国との関係
- 六 満州国をめぐる諸問題

- 1 一般問題
- 2 満州国における邦人への課税問題
- 3 満州国幣制改革に対する日本の協力
- 4 列国の対満経済発展活動

七 雑件

- 1 華南方面における諸問題
- 2 日本軍艦の厦門税関監視船専条号臨検事件

日本外交文書 昭和期Ⅱ第一部第四卷 (上・下) 日付索引
(昭和十年対中国関係)

(以上 下冊)